



変わる環境の中で、 変わらぬファンドの投資哲学

ポイント



1. 変曲点を迎え、持続的成長が期待できる企業に長期投資
2. 投資哲学に則った、投資事例のご紹介
3. 米国マーケットは2番底をつけに行くのか

1. 変曲点を迎え、持続的成長が期待できる企業に長期投資

世界の株式市場は、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大を背景に、2月下旬以降、大きく下落する展開となりました。こうした中、ファンドの基準価額も下落を余儀なくされましたが、足元は回復基調に転じています。

過去のレポートでも言及して参りましたが、ファンドは、変曲点（今後の成長が加速すると考えられるポイント）を迎え、持続的成長が期待できる企業に対して長期投資を行います。

新型コロナを受け、私たちの生活様式は大きく変化することが見込まれます。しかし、ファンドは「環境の変化に左右されることなく、成長を持続することができるか？」に重点を置いた銘柄選択を行っていることから、新型コロナ以前/以後の上位銘柄を見比べた場合、大きな変化はありません。短期的な売買を繰り返すのではなく、持続的成長が見込める企業に長期投資を行い、対象企業の長期的な成長を取り込むことで、米国株市場を上回る（勝つ）運用を今後もお届けしていきたいと考えています。

基準価額（分配金再投資）の年初来推移



期間：2019年12月30日～2020年5月29日、日次

期首を100として指数化。基準価額（分配金再投資）については5ページをご参照ください。米国株（円建て）はS&P500株価指数（配当込み）の円換算指数を用い、ファンドの市場反映タイミングにあわせて算出しています。当該指数はファンドのベンチマークではありません。上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドの組入上位7銘柄と、組入比率の比較

1月末時点		5月末時点	
	銘柄名称		銘柄名称
1	アップル	1	アップル
2	アルファベット	2	アマゾン・ドット・コム
3	アマゾン・ドット・コム	3	アルファベット
4	マイクロソフト	4	マイクロソフト
5	マスターカード	5	マスターカード
6	ピザ	6	フェイスブック
7	フェイスブック	7	ピザ

合計組入比率：42.3%

合計組入比率：43.6%

（出所）野村アセットマネジメント作成

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 投資哲学に則った、投資事例のご紹介

以下では、ファンドが投資をしている企業の中から、足元の新型コロナ環境下でも強さを示した企業の例、並びに1-3月期に新規に投資を開始した企業の例を1銘柄ずつご紹介させていただきます。

ショピファイ

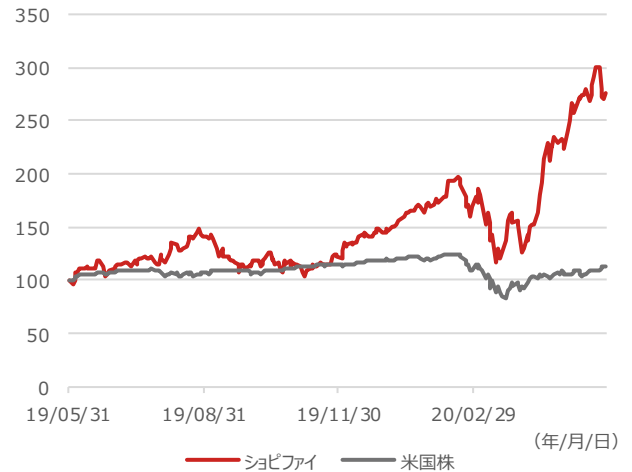
同社は個人や企業に対し、オンラインストアの立ち上げから運営までをトータルにサポートする、プラットフォームの提供を行っています。現在、175カ国、100万店舗以上に導入されるまで成長を遂げたカナダの企業です。個人や企業がeコマース（電子取引）を始める場合、アマゾンや楽天に代表されるモールに出店するのが一般的でしたが、ショピファイはそれを自分/自社でオンラインストアを立ち上げ、出店することを可能にします。eコマースの一層の拡大に加え、顧客と直接つながることができるビジネスモデルに対する（ユーザーからの）支持を背景に、同社は今後も持続的な成長を遂げることができる企業のひとつと見えています。

ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ

同社は、パソコンやスマートフォンを使って、セミナーやミーティングをオンラインで開催することができるアプリ等の開発・提供を行っています。新型コロナを機に、私たちの働き方やコミュニケーションの取り方は今後も大きく変化することが予想されます。ファンドでは足元の環境を変曲点と捉え、2020年1-3月期に同社への投資を開始しました。

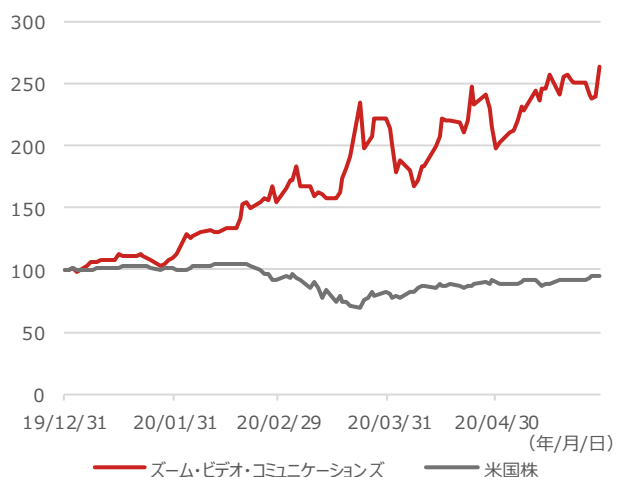
現在回復基調にある株式市場ですが、新型コロナの第二波や米中関係など懸念材料は依然として多く存在します。次のページでは、米国の株式市場の見方についてご紹介します。

ショピファイの過去一年の株価推移



期間：2019年5月31日～2020年5月29日、日次
期首を100として指数化。ショピファイ、米国株ともに配当込み、米ドルベース。
米国株はS&P500株価指数。
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ズーム・ビデオ・コミュニケーションズの年初来の株価推移



期間：2019年12月31日～2020年5月29日、日次
期首を100として指数化。ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ、米国株ともに配当込み、米ドルベース。米国株はS&P500株価指数。
(出所) Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 米国マーケットは2番底をつけに行くのか

迅速な金融・財政政策により米国株は反発

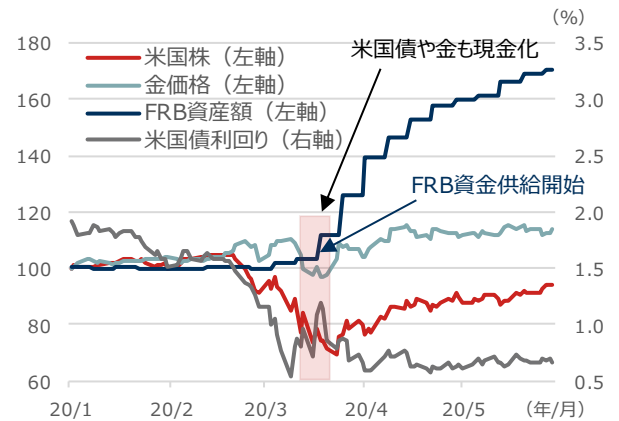
前述の通り、2月下旬以降、米国の株式市場は大きな下落に見舞われました。米国での感染拡大が始まった3月には金や米国債といった一般的に安全とされる資産まで現金化される、いわゆるパニック売りの状況も見受けられました。しかしながら、米国政府の景気対策やFRB（米連邦準備制度理事会）のマーケットへの資金供給が間髪を入れずに行われたことから、2月19日の高値から3月23日まで34%下落した米国株市場は4月14日には半値戻しを達成、5月末時点で下落幅の70%を戻した状況となっています。

米国株市場の鍵を握るFRB

6月も好調な滑り出しを見せた米国株市場ですが、PER（株価収益率）は5月末時点で24.3倍と2019年末までの5年間の平均である17.7倍を大きく上回っています。また、企業業績の先行きに対しても不透明感が強いため、再度の大きな下落（2番底）が懸念されています。リーマンショック時もショック発生の半年後に最安値（2番底）をつけました。この時もFRBは当初大規模な資金供給を行いました。市場が落ち着きを見せた段階で、企業業績の改善が見られないまま資金の吸収を行ってしまい、2番底をつける結果となってしまいました。今回はリーマンショック時の経験を踏まえ、企業業績の回復傾向が明確になる前に資金供給をストップする可能性は低いと見ています。従って、今後は多少の調整はあるものの、2月から3月のような大きな下落はないのではと考えています。いずれにしても、米国株市場が2番底をつけるかどうかの鍵はFRBが握っていると考えます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

年初からのマーケットとFRBの動き

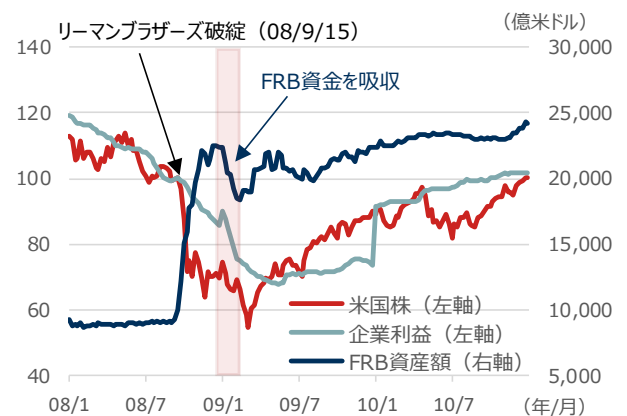


期間：2020年1月1日～2020年5月29日、日次

※米国株、金価格、FRB資産額は期首を100として指数化。いずれも米ドルベース。
※米国株はS&P500株価指数、金価格はNY金先物、米国債利回りは米10年国債利回り。

（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

過去のFRBの金融政策と米国株の推移



期間：2008年1月4日～2010年12月31日、週次

※米国株・企業利益は2008年9月12日を100として指数化。いずれも米ドルベース。
（2008年9月12日は、リーマンブラザーズが破綻した9月15日の前営業日）

※米国株はS&P500株価指数、企業利益はS&P500株価指数の1株当たり利益。
（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ご参考：ファンドの実質的な運用会社であるACIのご紹介

企業利益の多くを、医学研究に拠出

ファンドの実質的な運用は、「アメリカン・センチュリー・インベストメンツ（ACI）」という米国の運用会社が行います。同社は1958年の創業以来、安定した運用パフォーマンスの提供を目指すとともに、社会貢献活動に注力してきました。

その代表例が、ACI本社の近郊にあるストワーズ医学研究所です。同研究所は、ACI社の創業者であるストワーズ氏が、がんに罹患した自身の経験をもとに、20億米ドル以上の私財を寄贈して設立した医学研究所です。同氏の理念を受け継ぎ、ACI社は現在でも毎年利益の40%以上を株主配当として同研究所に分配しています。2000年以降、総額で約16億米ドルの資金が医学研究に役立てられています（2020年3月末現在）。

ファンドを通じた社会的インパクト

ストワーズ医学研究所は全米屈指の規模をほこり、その研究成果は1.6億人もの患者の治療に活用できると期待されています。

ファンドから頂く信託報酬の一部は、ACI社を通じて、ストワーズ医学研究所の医学研究資金に還元されることから、投資を通じて社会に良いインパクト（影響）をもたらすことができるという点にも、ファンドのユニークな特徴があると言えます。

引き続き、ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ACI（カンザスシティ本社）



（出所）各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

ストワーズ医学研究所



（出所）各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数の著作権等について>
●S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーの所有する登録商標です。

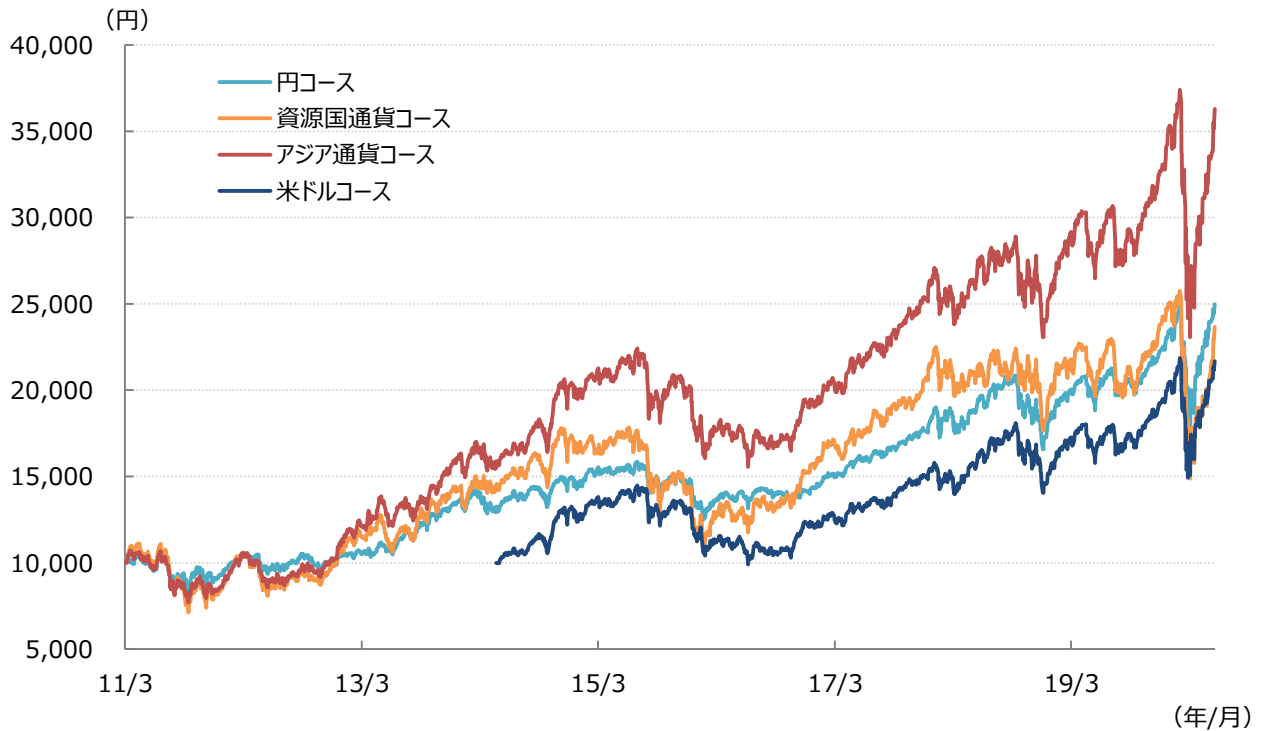
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」

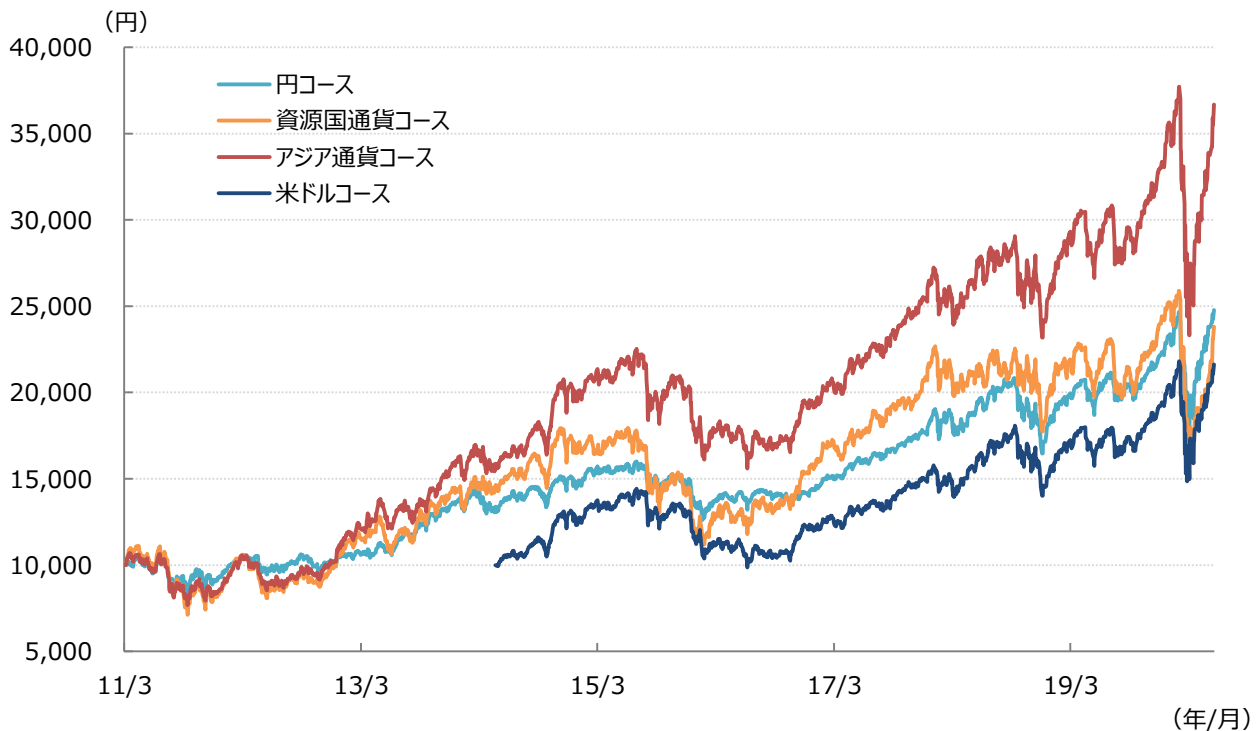
ファンドの運用状況

期間：2011年3月23日（設定日）～2020年6月8日、日次
 *「米ドルコース」の設定日は2014年5月12日です。

＜毎月分配型＞ 基準価額（分配金再投資）の推移



＜年2回決算型＞ 基準価額（分配金再投資）の推移

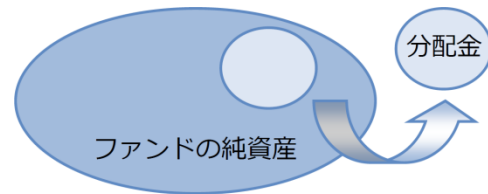


基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



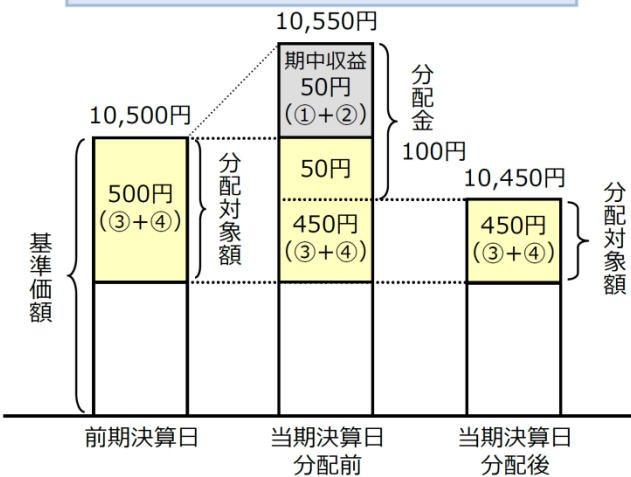
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

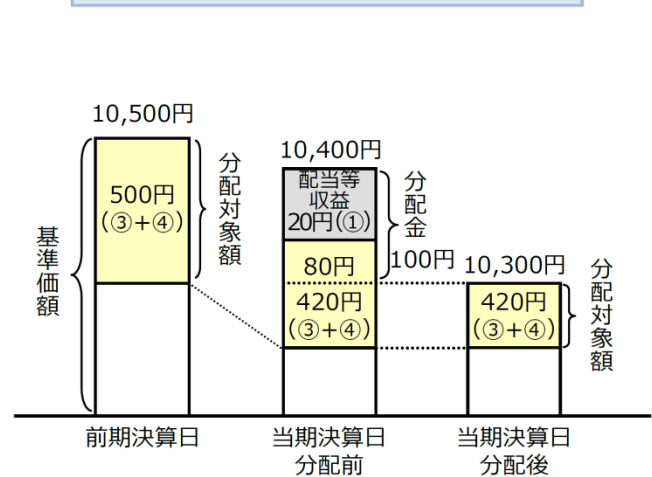
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

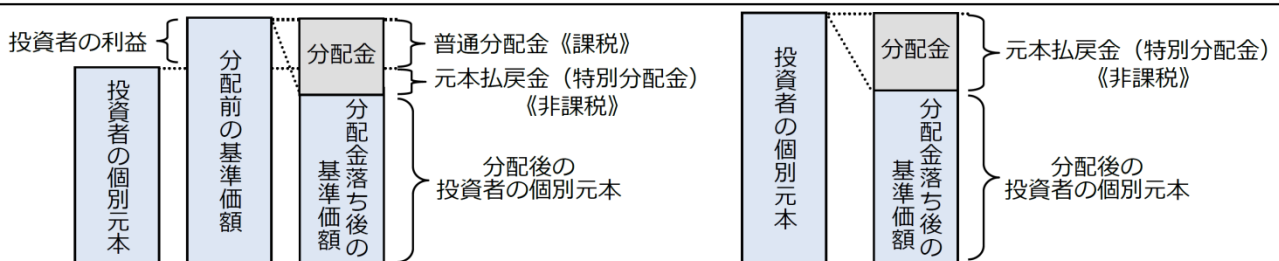


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」

【ファンドの特色】

- 「野村米国ブランド株^{*}投資（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる4つのコース（円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））から構成されています。

※ファンド名にある「米国ブランド株」とは、米国の金融商品取引所に上場している、グローバルで高い競争力・成長力を有する企業の株式を指します。

- 各コースは、米国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象^{*}とし、高水準のインカムゲインの確保（円コースを除く）と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

- ◆通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」への投資を中心とします^{*}が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の場合においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- ・「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」には、為替取引手法の異なる4つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3か国の通貨バスケット）を買う為替取引 [*] を行いません。
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売りアジア通貨（中国、インド、インドネシアの3か国の通貨バスケット）を買う為替取引 [*] を行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※保有する米ドル建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

◆年2回決算型

原則、毎年2月および8月の17日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村米国ブランド株投資（通貨選択型）」

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年2月17日まで
- | | |
|------------------------|--------------|
| 円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース | 2011年3月23日設定 |
| 米ドルコース | 2014年5月12日設定 |
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時（原則2月および8月の17日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
○「円コース」、「資源国通貨コース」、「米ドルコース」
・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
ニューヨークの銀行 ニューヨーク証券取引所
ロンドンの銀行 ルクセンブルクの銀行
○「アジア通貨コース」
・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
ニューヨークの銀行 ニューヨーク証券取引所
ロンドンの銀行 ルクセンブルクの銀行 ジャカルタの銀行
・申込日当日が、中国またはインドの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受け付けを行わないものとして委託会社が指定する日の場合
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年6月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.023%（税抜年0.93%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.773%程度（税込） （注）ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。